

経済日誌2008年7月

1. モロッコ国内経済

(1)指標等

①2008 年第1四半期の経済成長率¹

・第1四半期の成長率は7%（前年同期は3%）

・各部門の成長率は以下のとおり。

農業部門:9.5%（前年同期は旱魃のため-18.8%）

非農業部門:6.5%（前年同期:5.7%）

・鉱業部門:2.6%（前年同期:11.7%）

・石油精製部門:23.4%（前年同期:25.3%）

・製造業部門:5.3%（前年同期:3.1%）

・建設・公共事業部門:10.3%（前年同期:11.2%）

・商業部門:5.1%（前年同期:2%）

・ホテル・レストラン部門:-1.8%（前年同期:6.7%）

・運輸部門:6.2%（前年同期:7.5%）

・郵便・通信部門:11%（前年同期:10.6%）

・金融部門:20.2%（前年同期:16.2%）

②モロッコ中央銀行(Bank Al-Maghrib)による 2008 年物価上昇率予測値²

・2.2%から 2.7%へ修正

③2008 年上半期の物価上昇率³

・物価上昇率:前年同期比 3.5%増

・食料品:6.5%増

・非食料品:1%増

(2)公共事業等

①タンジェIbn Battouta 空港新ターミナルの完成⁴

・新ターミナルのキャパシティーは 100 万人（年間利用客数）

・タンジェ空港利用客数は、36.6 万人（2007 年）。2012 年の利用客数 100 万人、2015 年の利用客数 260 万人を目指す。

¹ エコノマップ（7月2日）

² エコノマップ（7月17日）

³ ル・ソワール・エコ（7月17日）

⁴ エコノマップ（7月2日）

②モロッコ高速道路公団(ADM)がモロッコ政府との間で高速道路建設計画(追加分)(2008-2015)に署名⁵

- ・150 億 DH を投じて、総延長 384km の高速道路を新規建設
(ラバトバイパス:41km, Berrechid-Beni Mellal 間:172km, El Jadida-Safi 間:140km, Casablanca-Til Mellil-Berrechid 間:30.5km)
- ・既存の計画プラス本件追加計画により、2008-2015 年における高速道路公団による投資総額は、360 億 DH に達する。
- ・2015 年時点における高速道路総延長は 1,800km に達する予定(現在稼働中の 846km + 建設又は計画中の 571km + 今次署名された 384km)

③モロッコ設備運輸大臣発言(運輸インフラ整備投資計画(2008-2015 年)について)⁶

- ・2008-2015 年に、総額 1,200 億 DH(約 1.7 兆円)を投資する
 - 高速道路建設に 310 億 DH
 - バスターミナル、鉄道建設に 210 億 DH
 - TGVプロジェクトに 200 億 DH
 - 第 2 タンジェ地中海港プロジェクトに 180 億 DH
 - 2,000km/年の地方道路建設に 80 億 DH
 - 道路の保守管理に 80 億 DH
 - 空港整備に 58 億 DH
 - 空港施設のリハビリ・保守管理に 33 億 DH
 - 700kmの幹線道路建設に 20 億 DH
 - 地中海道路建設に 24 億 DH

④モロッコ電力公社(ONE)とモロッコ鉄道公社(ONCF)との間で発電所への燃料輸送に関して合意⁷

- ・Nador 港から Jerada 火力発電所まで燃料輸送は現在陸路(道路)で行っているが 2009 年より鉄道にて輸送。

⑤Nador近郊Al Aroui新都市整備プロジェクトの立ち上げ⁸

- ・事業総額 210 億 DH のプロジェクト
- ・1400ha の開発(うち 480ha は工業ゾーン)
- ・3 万 6 千戸(18 万人の住民が居住)の建設を見込む

⁵ エコノマップ(7月3日)

⁶ エコノマップ(7月7日)

⁷ エコノマップ(7月24日)

⁸ エコノマップ(7月16日)

- ・第1フェーズとして、19億DHを投じて100haを整備する

⑥投資委員会が投資プロジェクト16案件を承認⁹

- ・農業、食品加工、観光、商工業・鉱業・化学・石油化学工業地区整備に関する投資プロジェクト16案件(総額200億DH)を承認。
- ・投資委員会は1999年に設立。現在までに、同投資委員会に承認されたプロジェクトは総額2790億DH。

(3)産業・エネルギー

①省エネキャンペーン¹⁰

- ・モロッコ電力公社が7月9日に立ち上げたキャンペーン。
- ・一日のうち15分間、一家庭一電球のみ点灯するという省エネキャンペーン。

②7月1日からガソリン価格等値上げ¹¹

- ・ガソリン(無鉛ガソリン)/リットル:10.25DH → 11.25DH
- ・軽油 350/リットル:9.13DH → 10.13DH
- ・工業用燃料/トン:2,874DH → 3,374DH (500DH上昇)
- ・輸送用に利用される普通軽油および家庭用に利用されるブタンガスについては値上げなし(モロッコ国内で消費される石油系燃料全体に占める普通軽油、ブタンガスの割合は76%。エネルギー価格維持のために投入される補助金の80%が、普通軽油、ブタンガス向け補助金)

③ガソリン価格値上げと行政経費節約計画¹²

- ・ガソリン価格等値上げによる歳入増加額(補助金負担額減):17億5千万DH/年
- ・政府は、行政経費節約計画(電話代、出張費節約等)を承認。削減額は10億DH。
- ・(その他)石油価格高騰への対策として、支出超過に苦しむ地方自治体に総額140億DHを拠出する予定である他、2009年1月より石油製品の価格体系の見直しを実施することを検討。

④モロッコ電力公社2007年の業績¹³

- ・売上高:170億DH
- ・営業利益:7億4800DH黒字(前年:1億9600DH赤字)

⁹ エコノマップ(7月29日)

¹⁰ エコノマップ(7月7日)

¹¹ エコノミスト(7月1日)

¹² エコノミスト(7月3日)

¹³ エコノマップ(7月17日)

- ・最終利益:1 億 8200 万 DH 赤字 (前年:17 億 3400 万 DH 赤字)
- ・電力生産量:22.6TWh (前年比:7.1%増)
- ・電力契約者数: 358 万戸 (前年比:9%増、多くの新規加入者は地方での契約)
- ・地方電化率:93% (前年:88%)
- ・発電所の電力源:石炭(53%)、石油(12%)、天然ガス(12%)、再生エネルギー(7%)、輸入(16%)

⑤エネルギー開発基金の創設¹⁴

- ・基金総額:10 億ドル(サウジアラビアからの 5 億ドル、アラブ首長国連邦からの 3 億ドルの無償援助金およびモロッコ・ハッサン 2 世基金からの 2 億ドル)
- ・目的:エネルギー自給率を向上させるべく、エネルギー開発に充当。

⑥2007年モロッコエネルギー消費全体に占めるエネルギー源の割合¹⁵

- ・原油:58.5%、石炭:28.2%、天然ガス:3.7%、電力輸入:6.6%、水力発電:2.5%、風力発電 0.5%

⑦モロッコ炭化水素鉱山公社がカナダ系Petro-Canada社および独系RWE Dea AG社と石油探査契約に署名¹⁶

- ・モロッコ南東に位置する通称 Bas Draaと言われる面積 19,951 km²の地域
- ・期間:8 年 (うち 2 年半は地質調査)
- ・モロッコ炭化水素鉱山公社と探査契約を締結している企業は現在 28 社(2000 年時点では、11 社であった)

⑧第二タンジェ・地中海港の第 3・第 4 ターミナル運営受託企業の決定¹⁷

- ・第 3 ターミナル(300 万 TEU、埠頭総延長 1,600m、ターミナル総面積 78ha):デンマーク系 Maersk 社(90%)、オランダ系 APM Terminals 社、モロッコ系 Akwa Group によるコンソーシアムが受注。主として、海運会社 Maersk Line が利用予定。
- ・第 4 ターミナル(200 万 TEU、埠頭総延長 1,200m、ターミナル総面積 54ha):シンガポール系PSA社(50%)、モロッコ国営 Marsa Maroc 社とモロッコ投資会社 SNI 社によるコンソーシアムが受注。
- ・第 3・第 4 ターミナルの運営委託期間は 30 年。上記受託会社が、ターミナル設備等を整備する(初期投資額は 6 億ユーロを見込む)

¹⁴ エコノミスト(7月9日)

¹⁵ エコノミスト(7月23日)

¹⁶ エコノマップ(7月9日), エコノマップ(7月10日)

¹⁷ エコノマップ(7月9日)

・第二タンジェ・地中海港整備は、建設会社選定・財政計画策定後、着工予定(2008 年末)。ターミナルの稼働は 2012 年末の予定。

・第一タンジェ・地中海港の第 1 ターミナルは、2007 年 7 月から稼働中 (APM Moller Maerskグループが運営管理)。第 2 ターミナルは、2008 年 8 月から稼働予定 (Eurogate Tanger¹⁸社が運営管理)

⑨アジア・タンジェ地中海港定期便就航予定¹⁹

・Mearsk Line が中国の主要港とタンジェを結ぶ週一便の定期船を就航させる。マレーシアの Tanjung Pelepas 港で経由することが決まっており、東南アジア (マレーシア・インドネシア・シンガポール・タイ) をもカバーすることになる。

⑩産業統合開発計画を策定中²⁰

・国際産業である自動車、航空、電子、繊維、食品加工、漁業製品加工、オフショアリング分野における投資を促すための基盤整備。

・中小企業の近代化

・ビジネス環境の改善

・投資家の需要に応えるべくセクター別の研究所と大学機関を設立

・投資開発庁の設立 (海外からの投資を促進させるため)

等

⑪モロッコ燐鉱石公社(OCF)の戦略プラン(2008-2020)²¹

・2020 年までに肥料生産工場 10 カ所を新たに建設 (工場1カ所につき6億ドルの投資)。

年間肥料生産キャパシティ:100 万トンに増産

・(その他)2007 年肥料輸出のシェア:米国 (27.2%)、中国(21.8%) ロシア (15.4%)、モロッコ (10.6%)、チュニジア (7.5%)、その他 (17.6%)

(4)その他

①銀行カード利用状況(2007 年)²²

・銀行カード利用回数:約1億回

・取引総額:875 億DH(前年比:25%増)

・銀行カードによる買い物決済総額:78 億DH(2000 年比:110%増)

¹⁸ ドイツ・イタリア系Eurogate-Contshipグループ、スイス系MSC社、フランス系CMA CGM社、モロッコ系Comanav社によるコンソーシアム

¹⁹ エコノマップ(7月24日)

²⁰ エコノマップ(7月24日)

²¹ エコノミスト(7月28日)

²² エコノミスト(7月2日)

②モロッコが世界税関機構(WCO: World Customs Organization)の副理事国として選出²³

- ・世界税関機構の副理事国兼中東・北アフリカ地域代表国としてモロッコが選出された。
- ・また、モロッコ税関局長の M. Abdellatif Zaghoun 氏が同機構監査委員会の委員長として選出された。

③政府・労働者間対話(Dialogue social)²⁴

- ・次回対話を 2008 年 9 月に実施予定
- ・2008 年上半期に実施した前回対話に関連し、19 の法案が閣議で了承された(総額 160 億 DH の財政支出増に相当)
 - ・市民、軍人の年金最低補償額を 500DH から 600DH に増額
 - ・中級公務員の給与を増額(2008 年 7 月、2009 年 7 月に分けて段階的に増額)
 - ・養育手当の増額(最初の 3 人の子供までに対し、1 人当たりの手当額を 150DH から 200DH に増額)
 - ・所得税の最高税率減税(42%→38%)
 - ・所得税非課税対象の拡大(年収 24,000DH から年収 30,000DH に対象を拡大)
 - ・毎年の公務員昇級対象者割合を、22%から 25%に拡大(2008 年 1 月から)等

④モロッコ金融機関(76 機関)の利益総額(2007 年)²⁵

- ・利益総額は 100 億 DH(前年比 32%増)

⑤小麦に対する補助金を地域別に充当²⁶

- ・貧困地域に適切に補助金が配分されるよう見直すとともに、補助金受給小麦には価格表示を義務化することを決定。

⑥モロッコ人のたばこ・医薬品総消費額²⁷

- ・医薬品年間消費額:60 億 DH
- ・たばこ年間消費額:180 億 DH
- ・現在、モロッコには約8千から 1 万の医薬品販売店がある(年間約千件の割合で増加)。

⑦モロッコAttijariwafa銀行が、マリ国際銀行の株式 51%を取得予定²⁸

- ・6 千万ユーロで取得予定。

²³ エコノマップ(7月4日)

²⁴ エコノマップ(7月11日)

²⁵ エコノマップ(7月7日)

²⁶ エコノマップ(7月18日)

²⁷ エコノマップ(7月21日)

²⁸ エコノマップ(7月25日)

- ・Attijariwafa 銀行がマリ国際銀行株式を取得することについて、マリ政府は 7 月末に承認の見込み

⑧古い商用車を買換えるための補助金²⁹

- ・政府は 5.1 億 DH の補助金を拠出(2008-2010 年)
- ・車種、使用年数等により、買換に係る補助金は異なる(3.5 万 DH～13 万 DH)。トレーラー等大型のものについては、最高 26 万 DH の補助金を受けることが出来る。

²⁹ エコノマップ(7月18日)

2. 諸外国等との関係

(1) 外国政府等との関係

① 第 10 回モロッコ・ポルトガル間ハイレベル会合の開催(於:リスボン)³⁰

- ・モロッコから、エル・ファシ首相、メズーア経済・財政大臣、ブサイド観光大臣等が参加
- ・以下の協力協定を締結
 - (1) 借款額の倍増(2 億ユーロから 4 億ユーロへ)。インフラ整備、観光・エネルギーセクター等に充当
 - (2) エネルギー分野における協力協定(再生可能エネルギー関連での情報交換、技術協力等)
 - (3) 観光業における協力協定(投資、おみやげ産業促進など)

② モロッコ・ヨルダン間ハイレベル会合の開催³¹

- ・モロッコ、ヨルダンから首相が出席し、以下の協力協定を締結
 - ・海洋訓練に関する証明書相互承認
 - ・運転免許証相互承認
 - ・建設・公共事業における協力協定
 - ・航空輸送分野での協力協定
 - ・環境・水利に関する協力協定
 - ・司法協力協定
 - ・文化・教育・化学・情報分野に関する協力プログラム(2008－2011)
- 等

(2) 外国企業との関係

① モロッコ電力公社とアルジェリア系ソネルガス社の間で送電契約に署名³²

- ・モロッコ送電網を通じてスペインにアルジェリアの電力を送電
- ・2 国間の電力売買に関する条件(期間、価格)においても合意

② モロッコ銀行コンソーシアムがスペイン・ポルトガル系電話会社Méditelに融資³³

- ・融資額: 10 億 DH
- ・Méditel 社による 2008 年から 2010 年までの投資計画(42 億 DH)の一部に充当される。

③ 米系Dell社のカサショアでのコールセンター開設工事着工³⁴

³⁰ エコノマップ(7月7日)

³¹ エコノマップ(7月22日)

³² エコノマップ(7月4日)

³³ エコノマップ(7月14日)

- ・面積:2.5ha
- ・雇用者数:2,200 人を予定(2008 年 9 月に 150 名を雇用し、その後 2,200 名まで増やす予定)
- ・サービス提供ターゲット国:スペイン・フランス

④スペイン系バス組立製造会社Irizar社の新工場が完成³⁵

- ・同社は豪華観光バス、都市バス組立製造会社(当館ヒアリング:新工場での製造バスは 1 モロッコ国内販売用)
- ・場所:Skhirat
- ・敷地面積:6ha(内生産敷地面積は 1.5ha)
- ・投資額:2,500 万ユーロ
- ・年間生産台数:1,250 台(生産キャパシティーはこれまでと比較して 8 倍増となる)
- ・2007 年の売上高:2 億 4800 万 DH(前年:2 億 DH)

⑤ルノー子会社SOMACAによる自動車生産台数³⁶

- ・2007 年生産台数は約 4 万台(2006 年は約 3 万台)。うち 7,500 台は欧州向けに輸出された。
- ・2008 年生産台数 4.5 万台を見込む(車種は、「Dacia Logan」、「Renault Kangoo」、「Peugeot Partner」、「Citroën Berlingo」)
- ・2009 年には、生産能力を 7 万台／年に増強予定。

³⁴ エコノマップ(7月11日)

³⁵ エコノミスト(7月14日)

³⁶ エコノマップ(7月15日)